

2017年2月9日

経済レポート

2016年12月の機械受注統計の結果

～ 民需(船舶・電力を除く)は前月比 + 6.7%と増加～

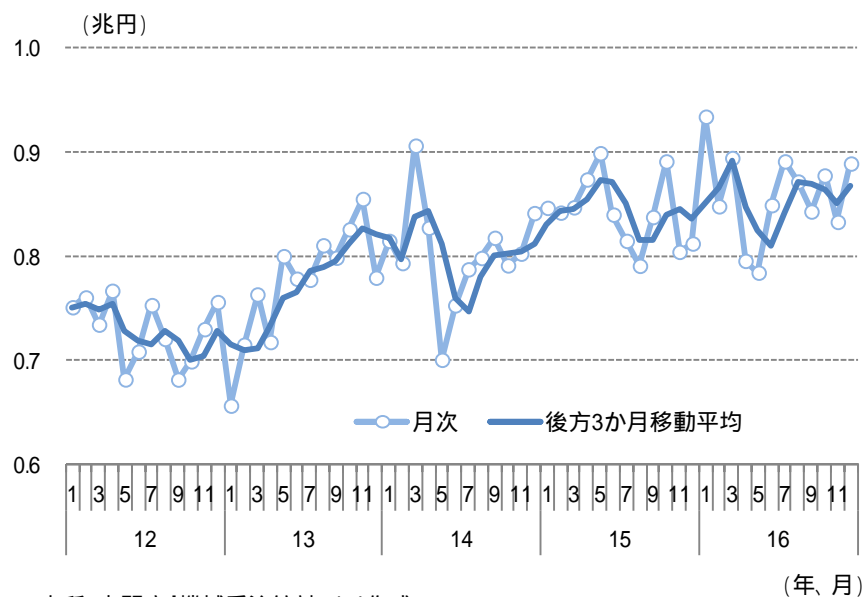
調査部 主任研究員 中田一良

12月の民需(船舶・電力を除く)の動向

機械受注統計の中で、設備投資の先行指標として注目される民需(船舶・電力を除く)は、12月は前月比 + 6.7%と増加したが、均してみると横ばい圏で推移している(図表1)。製造業は前月比 + 1.0%と2か月連続で増加し、非製造業(船舶・電力を除く)は同 + 3.5%と2か月ぶりに増加した。

この結果、10～12月の民需(船舶・電力を除く)は前期比 - 0.2%と小幅な減少となったが、内閣府が11月にまとめた見通し(前期比 - 5.9%)を上回った。実績が見通しを上回るのは2四半期連続である。

図表1 民需(船舶・電力を除く)の推移

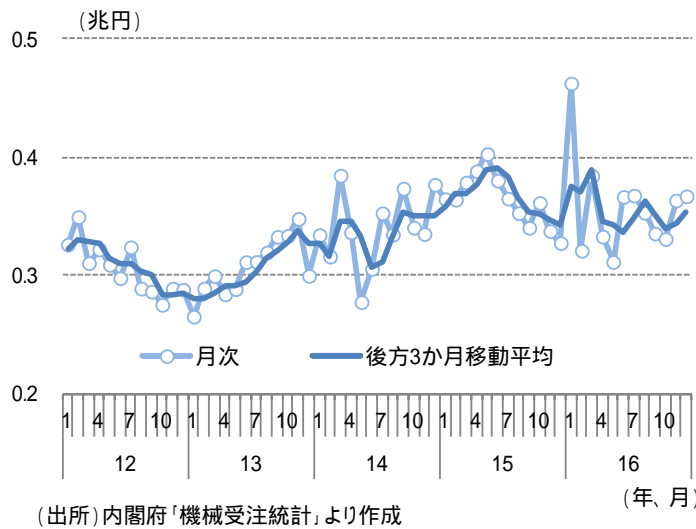


業種別の動向

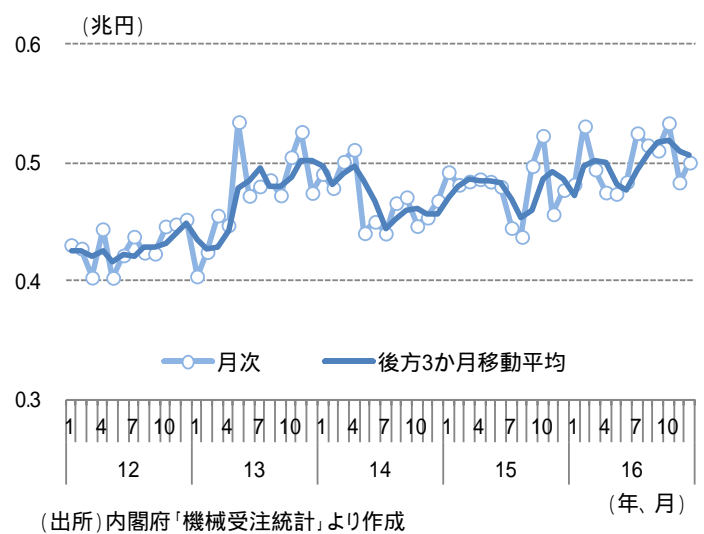
製造業からの受注は、持ち直しの動きがみられる(図表2)。12月の動向を業種別にみると、非鉄金属、窯業・土石製品、石油製品・石炭製品、化学工業などは増加した。他方、電気機械、「その他製造業」などは減少した。

非製造業(船舶・電力を除く)からの受注は、均してみると横ばい圏で推移している(図表3)。12月の動向を業種別にみると、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産業は2か月ぶりに増加したほか、リース業、建設業などは増加した。他方、金融業・保険業、通信業は減少した。

図表2 製造業の推移



図表3 非製造業(船舶・電力を除く)の推移



外需他の動向

外需は、12月は前月比 - 16.2%と5か月ぶりに減少したものの、均してみると持ち直しの動きがみられる。12月の外需の機種別受注の前年同月比をみると、電子・通信機械は増加が続いている一方、原動機、船舶は減少した。

最終需要者が不明である代理店経由の受注は、中小企業の設備投資の動向を表している可能性があると考えられているが、12月は前月比 + 1.4%と増加し、高い水準にある中、横ばい圏で推移している。

1～3月の見通し

調査対象企業の見通しをもとに内閣府がまとめた1～3月の受注見通しによると、民需(船舶・電力を除く)は、前期比 + 3.3%と2四半期ぶりに増加する見込みである。業種別では、製造業は前期比 + 11.6%と3四半期連続で増加する一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同 - 2.3%と2四半期連続で減少する見通しとなっている。

2015年10～12月以降は見通しと実績における増減の方向性は一致していることから、1～3月の見通しを前提とすると、機械類を中心とする設備投資は今後、緩やかな増加傾向で推移すると考えられる。

ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。